

令和3年度

決算特別委員会資料

(一般会計)

総務財政部税務課

令和3年度決算の概要

健全な財政運営のためには、自主財源の確保が非常に重要なことから、課税客体的確な把握、適正な課税、収納率の向上を柱に事務事業を実施しました。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により滞納処分等の執行を控えていましたが、令和3年度は徴収猶予分の早期納付の催促及び積極的な財産調査と処分を行いました。

新型コロナウイルス感染症の影響として、中小事業者等の特例措置や土地の課税標準額の据置により、固定資産税及び都市計画税が減収となりました。また、令和2年度に適用した徴収猶予の特例制度の納期到来による納税のため、滞納繰越分の収納率が増加しています。

増加する外国人への対応として、催告書や納税に関する通知文を外国語表記することで、市税及び国民健康保険税への理解を求めました。

令和3年度の決算は、以下のとおりとなりました。

【歳入】

【個人市民税】 ・対前年度税込 44,966,520 円減 ・収納率 対前年度(現年) 0.31%増 対前年度(合計) 0.07%増
対前年度(滞納) 2.47%増

区分	令和3年度							令和2年度						
	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	1,831,000,000	1,871,482,800	1,852,171,837	1,121,091	110,141	19,200,822	98.97%	1,880,000,000	1,926,204,800	1,900,468,935	597,199	94,652	25,641,213	98.66%
滞納繰越分	17,700,000	87,669,202	18,772,300	0	7,127,193	61,769,709	21.41%	13,540,000	81,543,664	15,441,722	24,849	4,334,497	61,767,445	18.94%
合計	1,848,700,000	1,959,152,002	1,870,944,137	1,121,091	7,237,334	80,970,531	95.50%	1,893,540,000	2,007,748,464	1,915,910,657	622,048	4,429,149	87,408,658	95.43%

※納税義務者数は増加しているが、所得割額の減により、現年度調定ベースで、均等割516,300円増、所得割55,238,300円の減。

【法人市民税】 ・対前年度税込 4,714,384 円増 ・収納率 対前年度(現年) 0.19%増 対前年度(合計) 0.29%増
対前年度(滞納) 14.43%増

区分	令和3年度							令和2年度						
	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	439,000,000	477,447,300	477,045,300	0	0	402,000	99.92%	479,755,000	473,952,400	472,683,900	0	0	1,268,500	99.73%
滞納繰越分	770,000	2,736,956	1,165,939	0	279,411	1,291,606	42.60%	780,000	2,885,811	812,955	0	581,400	1,491,456	28.17%
合計	439,770,000	480,184,256	478,211,239	0	279,411	1,693,606	99.59%	480,535,000	476,838,211	473,496,855	0	581,400	2,759,956	99.30%

※税率変更等により、現年課税分調定ベースで、法人均等割額1,762,700円の減、法人税割額5,257,600円の増。

【固定資産税】 ・対前年度税込 84,244,978 円減 ・収納率 対前年度(現年) 1.88%増 対前年度(合計) 1.90%増
対前年度(滞納) 36.28%増

区分	令和3年度							令和2年度						
	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	3,647,000,000	3,668,057,450	3,649,360,919	363,900	1,017,170	17,679,361	99.49%	3,776,000,000	3,900,544,418	3,807,242,764	42,600	1,147,239	92,154,415	97.61%
滞納繰越分	86,300,000	174,021,241	90,232,854	0	20,495,591	63,292,796	51.85%	17,560,000	106,560,180	16,595,987	0	8,155,180	81,809,013	15.57%
合計	3,733,300,000	3,842,078,691	3,739,593,773	363,900	21,512,761	80,972,157	97.33%	3,793,560,000	4,007,104,598	3,823,838,751	42,600	9,302,419	173,963,428	95.43%

※現年課税分調定ベースで、前年度より土地6,155,100円、家屋155,544,168円、償却資産70,787,700円の減。

①土地(評価替による減、課税標準額の据置による減)、家屋(評価替による減、中小事業者等の軽減特例による減)、償却資産(中小事業者等の軽減特例による減)

【国有資産等所在市町村交付金】 ・対前年度税込 92,000 円減

区分	令和3年度							令和2年度						
	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	5,060,000	5,060,900	5,060,900	0	0	0	100.00%	5,152,000	5,152,900	5,152,900	0	0	0	100.00%

【軽自動車税(環境性能割)】 ・対前年度税込 533,900 円減

区分	令和3年度							令和2年度						
	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	5,600,000	5,469,100	5,469,100	0	0	0	100.00%	5,600,000	6,003,000	6,003,000	0	0	0	100.00%

【軽自動車税(種別割)】 ・対前年度税込 3,957,320 円増 ・収納率 対前年度(現年) 0.17% 減 対前年度(合計) 0.03% 減
対前年度(滞納) 0.30% 減

区分	令和3年度							令和2年度						
	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	139,000,000	141,765,200	139,607,108	26,100	25,700	2,132,392	98.48%	135,000,000	137,465,800	135,610,700	6,000	36,600	1,818,500	98.65%
滞納繰越分	1,500,000	6,687,898	1,398,791	0	361,200	4,927,907	20.92%	1,320,000	6,775,630	1,437,879	0	474,353	4,863,398	21.22%
合計	140,500,000	148,453,098	141,005,899	26,100	386,900	7,060,299	94.98%	136,320,000	144,241,430	137,048,579	6,000	510,953	6,681,898	95.01%

※軽課税率及び重課税率台数の異動、新規登録や廃車等による増減により、現年課税分調定ベースで、前年度より4,299,400円の増

【たばこ税】 ・対前年度税込 18,023,898 円増

区分	令和3年度							令和2年度						
	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	307,000,000	297,668,294	297,668,294	0	0	0	100.00%	269,000,000	279,644,396	279,644,396	0	0	0	100.00%

【鉱産税】 ・対前年度税込 215,600 円増

区分	令和3年度							令和2年度						
	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	2,200,000	2,366,300	2,366,300	0	0	0	100.00%	1,800,000	2,150,700	2,150,700	0	0	0	100.00%

【都市計画税】 ・対前年度税込 2,652,540 円減 ・収納率 対前年度(現年) 1.90% 増 対前年度(合計) 2.02% 増
対前年度(滞納) 21.70% 増

区分	令和3年度							令和2年度						
	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	214,000,000	215,589,300	214,441,007	50,200	32,121	1,116,172	99.47%	218,300,000	225,359,900	219,880,955	0	45,700	5,433,245	97.57%
滞納繰越分	5,500,000	11,584,407	4,034,649	0	4,724,145	2,825,613	34.83%	1,660,000	9,499,264	1,247,241	0	2,100,461	6,151,562	13.13%
合計	219,500,000	227,173,707	218,475,656	50,200	4,756,266	3,941,785	96.17%	219,960,000	234,859,164	221,128,196	0	2,146,161	11,584,807	94.15%

※現年課税分調定ベースで、前年度より土地727,000円、家屋9,043,600円の減。

【入湯税】

区 分	令和3年度						令和2年度							
	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収入率	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	1,000	0	0	0	0	0	-	1,000	0	0	0	0	0	-

【市税合計】

・対前年度税込 105,578,736 円減

・収入率 対前年度(現年)
対前年度(滞納)

1.21%増
23.74%増

対前年度(合計)

1.18%増

区 分	令和3年度							令和2年度						
	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収入率	予算額	調定額	収入済額	うち未還付額	不納欠損額	収入未済額	収入率
現年課税分	6,589,861,000	6,684,906,644	6,643,190,765	1,561,291	1,185,132	40,530,747	99.38%	6,770,608,000	6,956,478,314	6,828,838,250	645,799	1,324,191	126,315,873	98.17%
滞納繰越分	111,770,000	282,699,704	115,604,533	0	32,987,540	134,107,631	40.89%	34,860,000	207,264,549	35,535,784	24,849	15,645,891	156,082,874	17.15%
合 計	6,701,631,000	6,967,606,348	6,758,795,298	1,561,291	34,172,672	174,638,378	97.00%	6,805,468,000	7,163,742,863	6,864,374,034	670,648	16,970,082	282,398,747	95.82%

【歳出】

- ・賦課及び徴収に係る電算処理並びにその保守費用
- ・eLTAX(給与支払報告書、公的年金等支払報告書、法人市民税申告、償却資産申告の電子申告システム)、国税連携(所得税確定申告書データの取り込み)及び共通納税システムの運用
- ・令和6基準年度固定資産税課税客体調査業務(債務負担行為)の第1年度で、土地評価業務、土地地番図及び家屋現況図の更新作業を実施

【その他】

- ・平成28年度から出納閉鎖時点における市税未還付額は、収入済額に含んで計上しています。

【徴収猶予】

- ・新型コロナウイルス感染症による徴収猶予の特例および既存の徴収猶予を適用した金額

(単位:円)

税 目	猶予許可額 内訳		令和3年度繰越額 内訳		令和3年度納付額 内訳	
	特例	既存	特例	既存	特例	既存
個人市民税	7,225,200	8,884,200	5,993,500	7,459,000	4,388,200	1,095,100
法人市民税	5,867,700	0	1,121,400	0	957,200	0
固定資産税・都市計画税	209,449,510	8,195,226	71,098,120	4,501,326	68,138,520	894,000
軽自動車税(種別割)	205,800	162,600	6,000	106,700	4,000	0
国民健康保険税	4,147,900	15,226,157	3,315,200	14,142,563	992,700	2,306,106
計	226,896,110	32,468,183	81,534,220	26,209,589	74,480,620	4,295,206
合 計		259,364,293		107,743,809		78,775,826

(様式2-2)

歳入根拠明細書

(総務財政部税務課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収入 済額	充 当 先 事 業	算 定 根 拠
30 ～ 31	15	2	総務手数料	税務手数料	3,878,881	税務総務給与事業 3,062,450円 税務総務事業 816,431円	証明手数料 3,062,450円 臨時運行許可 350件×750円= 262,500円 証明手数料 8,109件×300円= 2,432,700円 家屋証明 204件×1,300円= 265,200円 土地台帳閲覧 11件×300円= 3,300円 コンビニ交付分 395件×250円= 98,750円 督促手数料 816,431円
44 ～ 45	17	3	総務費県委託金	徴税费委託金	68,400,635	賦課事務事業 44,799,964円 税務総務給与事業 23,600,671円	個人県民税徴収事務委託金 68,400,635円 義務者数に係る分 65,289,000円 還付金に係る分 2,419,117円 還付加算金に係る分 3,558円 配当割等の控除に係る分 651,685円 払込額に係る分 37,275円
48 ～ 49	22	1	延滞金	延滞金	11,357,522	—	市税延滞金 11,357,522円
52 ～ 53	22	6	雑入	雑入	3,080	—	諸収入 3,080円 郵便代実費代金(たばこ税手持品課税申告書 送付に係る税務署及び県負担分) 3,080円

(様式2-3)

委託料明細書 (1件50万円以上のもの)

(款)総務費(項)徴税費(目)賦課徴収費

(総務財政部税務課) (単位:円)

決算書 ページ	委託名	内容	<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
92 ～ 93	電算処理業 務委託	税務事務シス テム電算処理 業務	11,863,756	単独	-	R3.4.1～R3.6.30	㈱さくらケー シーエス 随意契約1者 見積(2号)					11,863,756
92 ～ 93	電算処理業 務委託	土地・家屋台 帳システム登 記情報異動処 理業務	624,800	単独	-	R3.4.1～R4.3.31	㈱両備システ ムズ 随意契約1者 見積(2号)					624,800
92 ～ 93	電算処理業 務委託	データパンチ 電算処理業務	1,127,552	単独	-	R4.1.13～R4.2.15	㈱さくらケー シーエス 随意契約1者 見積(2号)					1,127,552
92 ～ 93	電算処理業 務委託	総合公金収納 システム電算 処理業務	1,452,741	単独	-	R3.4.1～R8.3.31 (長期継続契約分)	㈱さくらケー シーエス 随意契約1者 見積(2号)					1,452,741
92 ～ 93	電算処理業 務委託	市税口座振替 データ伝送処 理業務	664,279	単独	-	R3.4.1～R8.3.31 (長期継続契約分)	㈱さくらケー シーエス 随意契約1者 見積(2号)					664,279
92 ～ 93	電算保守点 検業務委託	基幹系業務シ ステム(申告 支援システ ム)保守業務	2,985,400 (1,492,700)	単独	-	R2.4.1～R4.3.31 (長期継続契約分)	㈱さくらケー シーエス 随意契約1者 見積(2号)					2,985,400 (1,492,700)
92 ～ 93	電算保守点 検業務委託	固定資産業務 支援システム 保守業務	660,000	単独	-	R3.4.1～R4.3.31	国際航業㈱兵 庫支店 随意契約1者 見積(2号)					660,000
92 ～ 93	電算保守点 検業務委託	課税資料イ メージ管理シ ステム保守業 務	1,870,000	単独	-	R3.4.1～R4.3.31	㈱さくらケー シーエス 随意契約1者 見積(2号)					1,870,000

(様式2-3)

委託料明細書 (1件50万円以上のもの)

(款)総務費(項)徴税費(目)賦課徴収費

(総務財政部税務課) (単位:円)

決算書 ページ	委託名	内容	<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
92 ～ 93	電算保守点 検業務委託	登記課税連携 システム保守 業務	10,890,000 (2,178,000)	単独	-	R2.4.1～R7.3.31 (長期継続契約分)	株さくらケー シーエス 随意契約1者 見積(2号)					10,890,000 (2,178,000)
92 ～ 93	固定資産税 鑑定評価時 点修正業務 委託	固定資産税鑑 定評価時点修 正業務	669,240	単独	-	R3.6.1～R3.10.31	(公社)兵庫 県不動産鑑定 士協会 随意契約1者 見積(2号)					669,240
92 ～ 93	固定資産税 課税客体調 査業務委託	2021基準 年度固定資産 税課税客体調 査業務	58,428,000 (324,000)	単独	-	H30.9.28～R3.5.31 (債務負担行為分)	国際航業(株)兵 庫支店 公募型ﾌﾟﾛﾎﾞｰ ザｰﾙ					58,428,000 (324,000)
92 ～ 93	固定資産税 課税客体調 査業務委託	令和6基準年 度固定資産税 課税客体調査 業務	49,698,000 (16,698,000)	単独	-	R3.9.25～R6.5.31 (債務負担行為分)	国際航業(株)兵 庫支店 公募型ﾌﾟﾛﾎﾞｰ ザｰﾙ					49,698,000 (16,698,000)
92 ～ 95		ほか2件	440,000									

(様式2-9)

負担金、補助及び交付金支出明細書

(総務財政部税務課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	金額	負担金等支出名	算出根拠	備考
90 ～ 93	2	2	税務総務費	52,470	小野・加西・加東地区税務協議会負担金	均等割額 世帯数割額 人口割額	20,000円 16,670円 15,800円
92 ～ 93				53,638	年末調整・確定申告用紙送付負担金	年末調整共同発送に係る分 確定申告共同発送に係る分	44,588円 9,050円
92 ～ 93				3,000	兵庫県租税教育推進連絡協議会負担金	租税教育副読本に係る分 (県下市町の人口割)	3,000円
92 ～ 93				28,110	小野・加西・加東地区租税教育推進協議会負担金	均等割額 生徒数割額	18,000円 10,110円
92 ～ 93				80,000	公益社団法人社納税協会負担金	従業員数割額	200人以上1,000人未満の事業所
92 ～ 93				50,000	小野・加西・加東納税貯蓄組合連合会負担金	定額	50,000円
92 ～ 93				1,057,234	地方税共同機構負担金	eLTAX基礎負担金 eLTAX運用関係費負担金 eLTAX次期更改準備資金 国税連携関係費負担金 経由機関業務関係費負担金 扶養親族等申告書刷成費等負担金	48,000円 792,000円 39,000円 124,000円 53,000円 1,234円
92 ～ 93				1,153,000	兵庫県電子申告部会負担金	年金特徴に係る分 電子申告に係る分 国税連携に係る分 共通納税に係る分 事務費	104,000円 626,000円 211,000円 209,000円 3,000円
92 ～ 93				4,000	近畿都市税務協議会分担金	人口割 (人口3.5万人以上5万人未満の市)	4,000円

(様式2-9)

負担金、補助及び交付金支出明細書

(総務財政部税務課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	金 額	負 担 金 等 支 出 名	算 出 根 拠	備 考
94 ～ 95	2	2	賦課徴収費	7,837	地方税共同機構収納手数料負担金	共通納税システム利用実績	
				286,905	軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金	軽自動車税環境性能割払込額×5/100	

【付属资料一覧】

- ① 滞纳繰越分の年度别収纳状况（一般会计・国保会计）
- ② 令和3年度収纳状况表
- ③ 滞纳処分状况・滞纳繰越額の年度别内訳
- ④ 令和3年度不纳欠损総括表